

2007年4月12日
日 本 銀 行

中村審議委員・亀崎審議委員就任記者会見要旨

2007年4月11日(水)
午後3時から約40分

(問) 就任にあたって抱負をお聞かせ願いたいと思います。これまでお二人は実業界で活躍されていましたが、金融政策と今まで何かしら関係があったことなども含めてお話頂けると有り難いです。

(中村委員) 中村でございます。金利が久方ぶりに企業経営や人々の生活に意識されるようになり、金融政策に対する世間の関心が高まっています。そうした中で、金融政策運営の重責を担うことになり、身の引き締まる思いがしています。

私自身は、約40年弱、外航海運である商船三井に勤務しており、財務、企画の経験を長くしてまいりました。外航海運といいますと、これは世界経済を相手にしているもので、為替、金利、海運市況等ボラティリティの高い様々なマーケットを相手にしていました。一方、直近の4年間は内航海運、国内輸送の商船三井フェリーの社長をしていました。関東から北海道、関東から九州という航路を担当しており、それぞれの地域経済や主たるお客様であった中小企業や中堅企業との接点も多々ありました。私としては、そういった経験を踏まえて、これからの審議委員としての仕事に活かしていければと考えています。

(亀崎委員) 亀崎でございます。どうぞよろしくお願いいたします。私は、先週の4月4日まで41年間三菱商事に勤務しており、主に、200を超える海外拠点の運営管理、ならびに地域戦略を担当してまいりました。海外ではベルリン、ニューヨーク、台北での勤務を経験しています。こうした経験を通じて、自社を含めた日本企業のグローバル展開や、アメリカ、ヨーロッパ、アジアをはじめとする世界各国の経済実態、企業活動についても肌で感じてまいりました。米国では社会・経済のダイナミズム、台湾では起業家精神の旺盛さに学ぶところが非常に大きかったと思っています。

現在の世の中は変化が常態です。しかし、その中にあって、グローバリゼー

ションは不変であって益々進化していくべきものと考えています。そのような中であって、私としては国内経済はもとより、国際経済に関する認識を軸に、海外情勢をしっかりと踏まえた金融政策判断を行っていくことで、お役に立ちたいと思っています。

かなり前になりますが、私がベルリンに勤務していた時に感じたことがあります。かつてドイツが東西二つに分断されており、その分断された時代に西ドイツは資本主義社会の中で、一方、東ドイツはコメコン（COMECON）の中で、いずれも最先進工業国でした。しかしながら、両国の経済力の差は歴然たるものがありました。このことが何を物語っているかということ、同じ優秀なドイツの人々であっても、国家政策、あるいは経済システムが違うと大きな差が出てしまうことを示しているかと思います。振り返って、我が日本については、戦後の経済発展は目覚ましいものがあり、現在、GDP第2位の経済大国となっています。この力を将来に亘って維持するためには、何より持続的成長が不可欠で、これには国家の政策が大きく関わってきます。この意味で、日銀の役割は極めて大きいものがあり、私も今その重責をひしひしと感じている次第です。商社マンの好奇心の強さを持ちながらしっかり勉強して、微力ではありますが、可能な限りの情報収集、把握、そして分析をつぶさに行うとともに、先入観、予断を持たないで適切な判断ができるように努めていきたいと思っています。

（問） 既に両委員ともに昨日までの金融政策決定会合にも出席されたかと存じますが、今月もう一度金融政策決定会合があり、そこでは展望レポートを公表する予定になっています。両委員のご意見も反映された形で日銀がまとめることになるかと思いますが、現在の日本の経済・物価動向についてのご認識を、お二人からそれぞれお伺いしたいと思います。

（中村委員） 基本的には、我が国の景気は緩やかに拡大していると認識しており、今後の金融政策については、物価や経済の状況を丹念にみながら、徐々に金利水準の調整を進めて行くことになると考えています。ただ、最近の景気の特徴としては、景気拡大のテンポが緩やかであることや、地域間での景況感の差異の存在などを感じております。例えば、先程申しましたように、私は国内の輸送を担当しておりましたが、北海道航路においては微増ないしは荷動きが横這い、九州においては比較的順調であるといった地域間格差の問題を感じております。そういった意味では緩

やかに拡大しているとは言いながら、拡大しているということを肌で実感することは難しいという方が多いのではないかと感じています。また、物価につきましては、基本的には上昇基調にあると思いますが、長年物価が上がらなかった、あるいは下がってきたということがありまして、値上げに対するアレルギーが根強いことなどから、上昇テンポは緩やかなものにとどまる可能性が高いと感じています。

（亀崎委員） 日本経済は、成長率が2%強の緩やかな拡大基調にあって、景気拡大期は5年を超えましたが、5年を超えてもなお堅調に推移していると考えています。ただし、その牽引力は第一に輸出、第二に設備投資ということです。即ち、GDPの約6割を占める個人消費がまだ力強いものになっていません。一方、世界経済をみると、2003年以降、同時好況ともいえる状態で、最近は年率5%程度の成長を遂げており、日本経済もその恩恵を受けています。従いまして、日本経済についても、外部環境が良好なうちに、早く個人消費が成長の牽引力になることが極めて大事な課題かと認識します。

このように輸出依存の現状ですと、世界のGDPの3割弱を占める米国の動向、あるいは日本の最大の貿易相手国になりつつある中国、ここから目が離せないということになるかと思えます。中国ですが、ご案内のように様々な社会的・経済的問題をはらんでいます。今のところ内・外需ともに極めて旺盛で、当面は来年の北京オリンピックあるいは2010年の上海万博までは、国家の強い政策によって高成長が続いていくのではないかと考えています。

一方、米国は、住宅・自動車市場の減速が続いており、企業収益も、高水準ではあるものの伸びが若干鈍化しつつあります。もっとも、個人消費は良好です。アメリカの場合、GDPの7割近いシェアを占めているのが個人消費ですので、この点は非常に力強いものだと思います。雇用環境も、先週末発表されましたとおり、しっかりしたものですし、輸出も堅調です。従いまして、全体としては緩やかな景気拡大が続いていて、基本的にはソフトランディングに向かうのではないかと思います。ただし、サブプライム住宅ローンの問題、それから若干弱さがみられる設備投資、インフレ率の高止まり、こういったリスク要因もありますので、今後も景気・物価双方を注意深くみていく必要があるかと思えます。

日本の消費者物価については、原油価格反落等の影響もあり、目先はゼロ%近傍で推移するとみられますが、より長い目でみると、需給ギャップは需要超過方向で推移していく中で、プラス基調を続けていくと予想しています。今後の金

融政策については、冒頭申し上げましたように、あまり先入観や予断を持たないで、その時々を経済・物価情勢をしっかりと分析し、できる限り先々の見通しも踏まえた上で適切に判断していきたいと考えています。

（問） 日本銀行が昨年、役職員に対して金融商品取引についての内規ならびに資産公開のルールを定めました。これについては、両審議委員も該当するかと思いますが、今回就任するにあたって、保有する金融資産などをどのように処理されたのか、もしかしたら手続き中かも知れませんが、その点について教えて下さい。また、今まで私募ファンドのようなものに出資されたことがあるのか、そしてそれは現時点でどのようになっているのかをお聞かせ下さい。

（中村委員） 日銀にそのような内部ルールがあることは承知しており、そのルールに従って対応することで、現在手続き中でございます。ご質問のありました、過去において私募ファンドを運用したことがあるかということについては、ございません。

（亀崎委員） 私も同じでございます。ルールに則って適切に対応していきますし、私募ファンドは持っておりません。

（問） お二人が考えていらっしゃる、あるべき望ましい中長期的なインフレ率は、日本の場合どれくらいでしょうか。

（中村委員） 中長期的な物価安定の理解については、昨年の日銀の内部で色々議論が行われて、1年後にレビューということになっていると思います。従いまして、近々審議委員の中で、討議されると思います。全くレベル感がない訳ではありませんが、その中において勉強していきたいと思っております。

（亀崎委員） 現在の中長期的な物価安定の理解ということでは、0～2%という範囲がありますが、私としては、これについて特段の違和感を覚えるものではありません。ただし、これから私自身でしっかりと検証していきたいと思っています。

（問） 金融政策や日本経済を考える上で、賃金の動向がひとつの焦点になってい

ます。直近まで企業経営者でいらしたお二方には是非お聞きしたいのですが、企業はここ数年間、かなり利益を上げているにも拘わらず、労働者側からするとあまり賃金が支払われていないのではないのかといった問題が出ているかと思います。さらにお二方の出身業界 特に輸出関連や国際的に業務展開している企業 は、国際経済が順調ということもあり、国内企業の非製造業等に比べて利益が良いと言われています。足許、賃金がどうしてあまり上がらないのかという点と、どのようになれば賃金が上がってくる情勢になると思われていますか。企業経営者としてのお立場も含めてお答え下さい。

（中村委員） このところ、企業業績が良いのは輸出産業であり、各企業が様々なかたちでのコスト削減や合理化を進めた結果であると思います。一方、消費者物価はなかなか上がらず、為替にしても現在は 119 円程度ですが、いつまた 110 円に戻るかわからないということで、今の企業にとって居心地の良い状態が、先行きどうなるかわからないという感覚を、経営者は持っているのではないかと思います。一般的に、企業はインフレ率が低い中で、企業業績の好調さは月例給与ではなく臨時手当で応えるのが大勢なのではないかと思います。業績が良い企業は、臨時手当を積み増してきていると思います。

一方で、昨今労働需給も非常にタイト化し、労働市場も流動化しつつあります。これから優秀な社員を採用する、あるいは現在抱えている社員を組織の中で抱えていくには、それなりの待遇をしていかないと、従業員にも辞める権利があるわけですから、これから賃金は上がっていくと思います。年功序列も崩れつつあり、能力給のようなものも広がってきていますので、賃金の個人的なばらつきはかなり出てくると思いますが、一般論としては、現在の労働需給環境を考えると、賃金は上がらざるを得ないのではないかと考えています。

（亀崎委員） 企業収益が非常に良いのに比べ、賃金が必ずしも上がっていない、比例的に上がっていないという状況であると思いますが、若干時間が遅れて賃金は上昇してくるのではないかと考えています。昨年から今年にかけての各企業の賃上げ状況をみても、今までなかったような賃上げが随所でみられています。一方で今お話がありましたように、雇用需給も非常に逼迫化してきています。企業の人手不足感はかなり高まっていますので、こうしたことも賃金を上昇させる圧力になっていくのではないかと思います。企業収益が直ちには賃金に反映されていませんが、若干タイムラグ

があっても、徐々に上昇していくのではないかと考えています。

（問） お二人とも日本を代表する企業の副社長をお勤めになられており、日銀審議委員に就任されたことによって、大変失礼かもしれませんが、報酬面ではかなり見劣りしてしまうことあるかと思います。待遇面の問題から、なかなか日銀の審議委員を引き受けてくれる人がいないという話も聞かれます。そういう中で、あえて審議委員を引き受けられた理由について伺います。

（中村委員） 最初にお話をお伺いした時は、正直申しまして非常に責任が重いのので、できることなら断ろうかと思っていました。ただ、色々と話を聞きますと、日本経済にとって大変重大な役割だし、そのようなことに対して自分の今まで培った経験や知識で貢献することは、それなりに意味があると思いましたので、一晩考えて受諾の返事をしました。正直申しまして処遇のことはあまり考えませんでした。

（亀崎委員） 私はこのお話がありました時に、まず考えましたのは、ちょうど64歳になる直前のことであり、60歳を過ぎてからの5年間という長い期間、体力、気力ともに、これだけの重要な仕事、全く新しいチャレンジをできるのかと真剣に考えました。さらに、具体的にどういった知識が必要で、どういった勉強をしなくてはならないのか、自分は一体それができるのかということについて、確信を持ってイエスとかノーとか言える状況ではありませんでした。全く想定外のお話でございました。ただ決め手は、何事も体力、気力さえあれば、そして努力する気持ちがあれば、やれるのではないかとということで、それが決定的なことでした。

非常に私的なことになりますが、私は26年間、日曜日に6人の仲間とテニスを続けています。私がニューヨークに滞在している時も、台湾に滞在している時も、彼らが押しかけてくるような、そういう会社の仲間ではない地域の仲間です。ある金曜日にお話があり、日曜日にテニスをしながら、「俺達これからどれくらいテニスをやれるだろうか、もう26年もやってきたな」と尋ねてみたところ、私と同じ歳が1人であとは5～7歳若い仲間達は、「あと10年はテニスをやれる」、「本当か」、「間違いない」と、これが決定的な要因であります。待遇については、私は全く違和感ありません。むしろこの歳になって、今までは民間企業で働いていたのが、今度はお国のために働くことができるということは、なんと幸せなことか。しかし、それに応えることができるかどうか、精一杯努力を続けなくてはならない

というのが今の私の気持ちでございます。

（問） 先程、中村委員から地域格差についてのお話がありました。今回の経済成長の1つの特徴として、地域や企業規模による格差がありますが、今後金融政策をお考えになるうえで、格差についてどのような位置付けでとらえられていらっしゃるのかをお二方に伺います。

（中村委員） 格差という問題は非常に難しい問題ですが、日本は広いので、そういった地域の状況等を、つぶさに見て、認識して、それをどうやってできるだけ反映させていくかについては努力していかななくてはならないし、きちっと認識していないと舵取りを間違えるのではないかと思います。ただ、金融政策はいくつもあるわけではなく、最終的には1つになりますので、どのようにそれを反映するか、実態的には非常に難しいことだと思います。

（亀崎委員） 今の地域、地方の問題、あるいは大企業と中小企業という問題等々あり、これをどういう形で金融政策に織り込んでいくのかは、非常に大きな問題だと思います。日銀では支店長会議が開かれており、全国各地方から実感を持った調査が発表されると伺っております。私としては、大企業ということではなくて、一体中小企業はどうなっているのか、地方はどうなっているのかということも十分視野に入れ、それをどのように金融政策につなげていくのかについて、大変難しい問題でございますが、これから勉強してまいりたいと思います。

（中村委員） 1つ加えますと、以前は商船三井という大企業でしたが、過去4年間は商船三井フェリーという中堅企業に勤めていました。小さな企業を4年間経営する経験ができましたので、ある程度は理解できていると思っております。

（問） 審議委員の選考過程はあまり明確でないのでお聞きしたいのですが、お二人はなぜご自身が審議委員に選ばれたのかについて、どのようにお考えですか。

（中村委員） 私は、最初、政府からお話があった時は、正直言って驚きました。私自身どういう過程でこういうことになったのか、いまだに理解できていません。むしろ私が聞きたいくらいです。

（亀崎委員） 私は、エコノミストでも、学者でもありませんし、商社で 41 年間過ごしました。なぜ私かというのは、わかりません。しかし、先程から申し上げている通り、まだ気力、体力、やる気はあるので、物事をぶれないでコモンセンスを持ってしっかり勉強していきたいと思いました。なぜ私かは私も存じ上げません。

（中村委員） ただ、お話があった時私は、今、亀崎委員からお話があったようにエコノミストでも学者でもなく、必ずしも適当ではないのではないかとということで、一旦は、断りました。しかし、そうではなく、今までの企業における財務の経験とか外航海運における経験とか、そういうことを活かしてくれば良いというお話がありましたので、そういうものかなという感じで引き受けた次第です。

（問） お二方も民間企業から審議委員に就任されました。昨今、日銀に対しては色々な見方がありますが、外からご覧になってこれまで日銀はどのように見えていたのか。そして、いざ中に入られて、このようなところを変えていこう、課題はこういうところにあるからこういうことにしていきたいといった意気込みについてお聞きします。

（中村委員） 私、以前、外為の手続きで日銀にお伺いしたことがある程度で、やはりなかなか近寄りがたいところという印象をもっていました。私自身、日銀に勤務して今日で五日目でありあまり多くを語れないのですが、今まで日銀サイドから色々な情報発信がされていたと思います。例えば、こういった記者会見、展望レポート、金融経済月報、議事要旨等で随分発信されており、それは大変な情報量だと思うのですが、なかなか一般には理解されていない面があるような気がしていました。それは、情報量が足りない云々ではなく、もう少し日銀の考えていることをわかりやすくするにはこれからどうしたら良いのかということです。今はまだアイデアを持っていませんが、商船三井にいた時に I R も担当しており、海外投資家に対し、随分説明してきましたが、そうした投資家も自分が関心のあることにしかなかなか耳を貸してくれませんでした。そういう意味では、コミュニケーションをとる場合、どうすれば耳を貸してもらえるか、どういう言葉を使っていけばよいかということは考えていかなければならないと思います。まだ具体的なアイデアはないのですが、せっかくこれだけ色々と情報発信をしているにも拘わらず 専門家の方では

そうではないのかもしれませんが、一般国民にはなかなか理解されていない面があるということは、色々考えていきたいし、少しでもお手伝いできればと考えております。

（亀崎委員） 日銀については、銀行の銀行であり、発券銀行で、金融政策で金利を決定している、ということは当然理解していました。しかし、私自身が財務畑や経理畑にいたわけではありません。金利を上げる下げるといったことについてはもちろん関心はありましたが、こう言うと変かもしれませんが、それ以上のことについて、インフレーション・ターゲット論や短観D I等の専門的なことについて知らなくても仕事のできたところにいましたので、大変ギャップがありました。昨日と一昨日初めての金融政策決定会合に参加して委員の皆様の発言、分析をお聞きして大変刺激的でした。

4月5日にまいりまして、まだ五日間ですが、大変な量の資料がどんどんきます。読み切れないので、家で読まなくてはわからないものもあります。色々な資料がきますので、中村委員と、どのように資料を読み解けば良いのか一度聞いておこうと話し合いました。これからレクチャーもあると思いますが、何を申し上げたいかと言うと、日銀の近くにいる方たち、例えば、日銀ウォッチャーとか金融機関関係者は、日銀も記者会見をやり、月報も出し、色々なものを毎日情報発信している中で、よくみているのですが、ちょっと遠いところにいる身にはあまり関心がない。こういう言い方は申し訳ないのですが、そういう状況でした。しかし、この五日間を通して感じたのは、特に、金融政策決定会合で政策委員の皆さんが、国内外の経済・物価・金融情勢についてデータを持ち寄って真剣に議論なさっている。極めて専門性が高く、私にとっては、あっという間に時間が過ぎてしまうような非常に刺激的なものでした。たった五日間ですが、オーバーナイト金利というものがどれほど重要なのか段々わかってきているという状況です。日銀の金融政策は非常に重要で、日本経済に与えるインパクトは、財政政策、経済政策と共にあいまって、役割として大きいものだ、と、今、ここにきて感じております。

（問） 今の質問に少し関連するのですが、今後、お二人の審議委員の方は色々講演活動をされると思いますが、説明責任についてどのような心がけをお持ちであるのか伺います。もう一つ、福井総裁の方から何か言葉と言いますか、エールを送られたのかどうか教えてください。

（中村委員） まだ就任してから五日目ということでこれからどういうスケジュールになるかわかりませんが、審議委員の仕事の一つとして地方等で講演を行ったり、色々な地方経済界の方々と懇談を深めるということがあるということは聞いております。先程も「分かりやすさ」ということを申し上げましたが、日本銀行には大変優秀な方が揃っておられるし、色々なことをやって、色々な分析をやって、色々なものを出しています。先程も申し上げましたようになかなかそれが理解されていない面があるということで、私としては、日銀が何を考え、どのようなことをやっているかということについては、幸い私は民間人出身でございますし、色々な機会をとらえて説明していきたいと思っております。

（亀崎委員） 私も市場と日銀との双方向のコミュニケーションは極めて重要であると思います。グリーンスパンFRB前議長が素晴らしい手腕を発揮したのも、やはり市場との双方向のコミュニケーションによるものではなかったかと思います。私もまだ来たばかりですので、どのようなかたちでどのようなことをやっていけばいいのか、これまで日銀としては、金融経済月報を出したり、記者会見をしたり、物価等のレポートを出したり、色々情報発信をしています。私自身もどのようなかたちでできるのか、一つ言われているのは、地方での講演があるということは聞いておりますが、具体的には双方向のコミュニケーション、情報発信が極めて重要との認識のもとに、どのようなかたちができるかということを考えてまいりたいと思います。

（問） 福井総裁から何か言葉はありましたか。

（両委員） よろしく頼むということはありません。しっかりやってくださいということでした。

以 上